

令和2年度 指定管理者運営評価シート

所管課	育成センター課
-----	---------

1 公の施設

公の施設の名称	西宮市立鳴尾留守家庭児童育成センター
所在地	西宮市鳴尾町5丁目4番6号
施設概要	(1)建物概要 ① 第1育成センター ア 建築年月日 平成15年10月 イ 建築面積 95.31㎡ ウ 構造 鉄骨造1階部分 ② 第2育成センター ア 建築年月日 平成30年9月 イ 建築面積 145.87㎡ ウ 構造 鉄筋コンクリート造1階部分 (2)定員 ① 第1育成センター 40名(弾力運用時44名) ② 第2育成センター 40名(弾力運用時44名)
施設の設置目的	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に適切な遊びと生活の場を与えて健全育成を図る。

2 指定管理者

指定管理者	団体名	社会福祉法人 三光事業団	指定期間	開始日	平成 28 年 4 月 1 日
	所在地	西宮市小松西町2丁目6番30号		終了日	令和 4 年 3 月 31 日
選定方法		非公募(再指定)	評価対象年	指定期間 6 年のうち 4 年目	

3 指定管理者の業務履行状況

①施設の維持・管理関係	(1) 開館時間 ア 小学校の授業日 下校時から午後7時まで イ 小学校の休業日 午前8時から午後7時まで(土曜日は午後5時まで) (2) 休館日 ア 日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日 イ 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日まで ウ 上記ア・イのほか市長が特に必要と認める日 (3) その他、市と指定管理者が締結する基本協定並びに西宮市立留守家庭児童育成センター条例(昭和63年西宮市条例第81号。以下「条例」という。)及び同条例施行規則(昭和63年西宮市規則第99号。以下「規則」という。)並びに西宮市立留守家庭児童育成センターの設置運営に関する事務取扱要綱等市の関係要綱・要領の規定に基づいて管理運営を行うこと。
②施設の事業・運営関係	(1) 児童福祉法第6条の3第2項に規定する目的を達成するために市長が必要と認める業務 (2) 留守家庭児童育成センターの利用申請受付及び利用許可に関する業務 (3) 留守家庭児童育成センターの施設及び設備の維持管理 (4) 留守家庭児童育成センター運営委員会に関すること。 (保護者、小学校代表、地域団体代表など地域の関係者や関係機関による運営委員会の設置が必要です。) (5) その他留守家庭児童育成センター設置の目的を達成するため市長が必要と認める業務 労働実態調査の結果： 問題なし 調査結果後の指示事項： 特になし
③指定管理者の提案による取組と今後の改善点など	当初及び指定期間中の提案： 市内で認可保育所や24時間対応の子育て相談窓口、鳴尾地区で児童養護施設も運営しており、これらの経験を活かして、利用児童の保護者も含めた子育て全般のサポートにも取り組み、より地域に根ざした運営を行う。 取組結果： 児童にとっての安心、ほっとできるような育成センター、保護者も安心して預けることができる育成センターづくりに努めている。また、当団体の他の事業との連携を図ることで、保護者との信頼関係を構築している。 今後の改善点： 4年生以上の受入れをすることで、指導員の増員が必要となり新たに雇用した指導員のスキルアップや指導員間の連携が、必要である。

施設利用状況(量)を示す指標名	単位	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(計画)
① 利用人数(4月1日現在)	人	49	43	51	55	80
②						
③						

4 利用者アンケート等の結果(指定管理者が実施したもの)

①利用者アンケート等の実施日・手法	実施日:令和2年3月30日～令和2年4月26日 手法:郵送調査法
②利用者アンケート等の結果	回答数:29 保護者及び児童が満足している程度について、指導員の対応や行事について、それぞれ約9割が、「とても満足」、「だいたい満足」と回答している。
③結果からの改善点など	アンケート結果から運営について、高評価を得られている。この水準を維持しつつ、まだ改善余地の残る分野への注力を検討する。

5 指定管理者の安定性や継続性の評価

①評価結果	指定管理者本体の経営状態について、「安全性」及び「収益性」の観点より経営分析を実施し、いずれの項目においても、問題はないといえる。また、指定管理業務における事業収支については低い評価となっているが、原因については判明しているため指導済である。
②評価結果を受けての指示事項	特になし

6 指定管理料及びその内訳(指定管理者の収入)

(単位:千円)

区分	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(年度協定額)
指定管理料	19,910	20,054	21,454	22,029	23,816
うち光熱水費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
うち修繕料	(18)	(55)	(0)	(0)	(50)
うち備品費	(264)	(114)	(58)	(56)	(100)
補足説明	「指定管理料」の「うち数」は、その金額が明確な場合にのみ記入している。また、「うち数」の合計は、指定管理料と同じではない。				

7 使用料等の収納状況(市の収入)

(単位:千円)

区分	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R1年度(決算)	R2年度(予算)
使用料	補足説明欄参照				
光熱水費等使用者負担金収入					
その他の収入					
合計	0	0	0	0	0
補足説明	使用料の徴収は市が直接行っており、育成センターごとの収支状況を指定管理者の運営指標としていないため、使用料収入額は育成(東山台)のシートに全育成センター分をまとめて記入している。				

8 市による指定管理者の評価

①モニタリングの結果と総合評価	仕様書等に規定された業務はおおむね履行されている。 指定管理者から市への提出を義務づけている毎月の事業報告書、指定管理者の事務局への運営状況に関するヒアリング、令和元年度に市が実施した利用者アンケートの結果などを総合的に評価した結果、現在のところ良好に事業運営されていると判断している。 今後の課題として、以下の取組みを求める。 ・ 強靱な組織体制の確立と職員への指導力の発揮 ・ 職員の安定的確保や育成
②指摘事項	特になし